

ビジョン連携推進会議第三分科会 第5回 開催概要

日 時	平成 28 年 1 月 12 日(火)
テーマ	第一部 多様な主体が連携する場 ～東京学芸大学、株式会社タウンキッチンの取組～ 第二部 多様な主体と連携した地域づくり 論点整理（案）について
臨時構成員	東京学芸大学 副学長 藤井 健志氏 株式会社タウンキッチン 代表取締役 北池 智一郎氏

議事要旨

【第一部 多様な主体が連携する場 ～東京学芸大学、株式会社タウンキッチンの取組～】

○ note cafe 設立の背景について

- ・ 東京学芸大学は、大学として地域連携を行いたいという思いがあり、教育研究成果をうまく地域に伝えることが課題であった。地域連携を進めるためには、大学を知ってもらうことが大事だが、形式的に知ってもらうのではなく、「実質的な連携」を生むことが必要である。
- ・ 「実質的な連携」とは、大学と地域の人間との間に生産的な人間関係を構築し、大学と地域の人が集まり、いろいろ議論しながら新しいものを生み出すことができるような関係を想定している。そのような質のよい連携を構築する必要がある。
- ・ これまでも東京学芸大学は、地元市・東京都等との間に包括協定を結んできたが、必ずしも「実質的な連携」ではなかった。物を生み出すことができるような実質的な連携にするためには、新しい発想を持つ新しいネットワークに大学をつなげ、実質的な連携をつくり出す核が必要であった。
- ・ 地域の住民にとって、大学は入りづらいとの印象があるため、住民が気軽にキャンパスに入ってきて落ちつけるような場をつくり出し、大学と地域の住民が交流する場が必要ではないか、異質な人たちが集う場ができないかということ考えた。こうした場が連携の核を生み出すのではないかと期待したのである。
- ・ note cafe は、店内にホワイトボードの地図やパンフレットを置く台を設置し、地域の情報がここに来れば得られると同時に、大学の情報もわかるという静的な情報を交換する場とした。
- ・ 現在、地域の住民が利用する場としても活用が広がっており、既存の人間関係をベースに置いた交流の場としては機能している。ただし、新しい人間関係を生み出すまでには至っていないので、今後、大学と地域の人間が一緒になってトークをするようなイベントを開催することを検討している。それによって note cafe を動的な情報交換ができる場にしたいと考えている。
- ・ 異質な人間、異質な発想が結びつくことが重要であり、大学と地域の双方が既存の発想というものを相対化するということが必要である。大学のキャンパスの中に普通に大学以外の人がいるというようなことがあっていい。異質な人間が一つの共同体の中に存在するというような状況を私たちは積極的につくるべきである。

○ 株式会社タウンキッチンについて

- ・ 株式会社タウンキッチンは、地域社会の課題を解決する人材育成に取り組んでいる。主な事業は、小金井市の創業支援施設を指定管理者として運営しており、創業スクールや相談などを実施して、市内の創業者支援を行っている。また、小平市では、空き物件を活用し保健所の営業許可を取得したシェアキッチンを設置し、食の小商いをはじめようとする人の支援を行っている。
- ・ 地域で事業を行っている中で、大学の存在は大きいですが、一方でその敷居は高く感じていた。これまで以上に地域の活性化や経済振興などを行うには、大学と地域の関係性を見直していくことが重要だと感じていた。

○ note cafe について

- ・ note cafe の創設にあたり、大学と地域をつないでいくことを狙いとし、地域の人が大学のことを知り、大学の人が地域のことを知る。その中で新しい可能性を広げていくということを目指した。店のコンセプトを考えている中で、note=気づく、というキーワードが浮かび上がり、何か新しい気付きが得られるカフェにしていきたいという思いから、note cafe という名前にした。大学と地域の垣根を超え、多様な人と情報が行き交う創造的な学びと気づきの場というコンセプトの下、地域の人たちが気軽に来られるような場所づくりというものを念頭に置いた。
- ・ 今後、まちの情報、大学の知恵、交流と学びが重なり合う場所として、三段階のステップを考えている。

①静的なコミュニケーション：広報物やマップなどを通じて、学外の人が学内のことを知り、学内の人が学外のことを知る環境をつくる。

②積極的なコミュニケーション：トークイベントなどによる、大学の先生と地域の住民との対話を生む。

③地域と大学による協働プロジェクトが生む。

そのスタートとして、壁面マップとパンフレット類を置ける場所を設置し、各地域で行われている情報がわかるようにし、きっかけづくりを行っている。

- ・ 新しい協働を生み出していくために、地域住民と大学との交流の仕掛けを行っている。例えば、学芸大や近隣の大学生とカフェについてのワークショップや、地元の方と藤井副学長を講師としたトークイベント、学生や地域の住民に対する創業支援のセミナー・起業者の交流イベントなどを行っている。

○ 意見交換

- ・ note cafe のオープン後は、大学と市民レベルの交流ができたこともあるが、大学と行政などの交流が圧倒的に増えた。大学と行政が頻繁に顔を合わせるようになり、連携するきっかけができて、現場レベルでしっかり話ができるようになったことが、実は大いなる連携の第一歩ではないかと思う。

【第二部 多様な主体と連携した地域づくり 論点整理（案）について】

- ・ 学生は卒業によってメンバーが入れ替わり、世代間で温度差があることがある。教員やサークルなど核になる人を押さえることで、周辺にいる学生を巻き込み、継続的な活動につながる。
- ・ 連携に向けては、それぞれの主体間で情報共有を行うことが必要であり、多摩地域においては特に情報をかき回すことが重要。
- ・ 自治体を横断的に繋ぐインフラ企業（鉄道事業者や金融）の役割というのは非常に大きくなってきている。
- ・ 活動団体への支援は、その団体が発展過程のどの段階なのかが重要であり、それに応じてどのような支援が必要なのか、行政サイドも意識をする必要がある。
- ・ 行政に求めるのは、広報など側面的な支援に加え、安心感や信頼性など行政のもつ最大の武器を活かしてほしい。
- ・ 市民活動団体からコミュニティビジネスに発展させるには、大きな壁がある。コミュニティビジネスなどを進める際は、最後はリスクを持ってやっていくという覚悟が必要である。
- ・ 何かを始めるときは、誰か一人の初めの一步が重要で、その一步があれば、あとはいろいろな人やサポートへとつながる。初めの一步を踏み出すのは、個人に紐づく部分が大きく、地域活動はその誰か一人を増やしていくということに実は尽きるのではないか。
- ・ 行政が協働を行う時、行政側にも最初の一步が踏み出すことができる職員をつくらない限り、協働は両輪で回らない。最初の一步を踏み出す職員がいれば、あとは組織力がついてくる。どうやって一步を踏み出す勇気を持つことができるかである。
- ・ 企業や市民活動団体との連携において、行政側の職員が見合うスキルや知識を身につける必要がある。同じ目線で物事を見られて、議論ができるという状況にならない限り、恐らく地域づくりをコラボレーションして進めることはできない。
- ・ 行政の職員自身も地域の中では一住民であり、一般住民よりも地域やいろんな情報を知っている優位な立場にもあるということを行政の職員に意識してほしい。
- ・ 中間支援組織は、ただ増やせばいい、中間支援の力をアップすればいいというものではなく、質も問われる。
- ・ 行政は、情報が一番集まり、様々な部署を横串で刺し、どう実現していくかが問われており、究極の中間支援組織である。事業やプロジェクトとして、人、お金、情報などをつないでいくことが重要である。その役割を果たすのが行政である。